

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 ティアック株式会社

コード番号 6803 URL <http://www.teac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 英 裕治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 野村 佳秀

TEL 042-356-9116

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	18,105	△37.3	△1,122	—	△1,361	—	△1,561	—
21年3月期第2四半期	28,858	—	896	—	587	—	143	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△5.41	—
21年3月期第2四半期	0.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	24,644	3,855	15.6	13.37
21年3月期	26,883	5,946	22.0	20.54

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 3,855百万円 21年3月期 5,923百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	△18.9	700	△44.7	250	85.6	100	△23.5	0.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	289,317,134株	21年3月期	289,317,134株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	936,090株	21年3月期	921,144株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	288,385,768株	21年3月期第2四半期	288,721,588株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益が緩やかに改善するなど景気持ち直しの兆しが見えるものの、失業率は高水準にあり設備投資も減少しております。先行きについては、雇用情勢は悪化しているものの、景気を持ち直し傾向が続くと期待されます。為替は当第2四半期連結累計期間は円高に推移し、また前年同四半期と比較すると大幅な円高が継続しており、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

① 売上高及び営業利益

当第2四半期連結累計期間の売上高は18,105百万円（前年同四半期比37.3%減）と減収となりました。営業損失は1,122百万円（前年同四半期営業利益896百万円）と減益となりました。当社の場合、下期に利益が集中する傾向にあり、通常第2四半期連結累計期間の業績は低調となる傾向にあります。当第2四半期連結累計期間は景気悪化に伴う売上高の減少と為替の円高の影響により、大幅な減収減益となりました。前年同四半期と比較した事業別の状況は以下のとおりです。

参考：在外連結子会社の連結の際の円貨への換算レート。

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間	
	期中平均相場	決算日の直物相場	期中平均相場	決算日の直物相場
米ドル	106.12円	103.57円	95.53円	90.21円
ユーロ	164.10円	149.05円	133.21円	131.72円

1) 周辺機器事業

周辺機器事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は10,027百万円（前年同四半期比43.8%減）、営業利益は45百万円（前年同四半期比95.8%減）となりました。主力の光ディスクドライブは前年同四半期と比較して、DVD-ROMは増収、コンボドライブはライフサイクルが終焉に近づきつつあることから減収となりました。スーパーマルチドライブは、市況は回復傾向にあるものの、光ピックアップメーカーからの部品調達がネックとなり、売上高は前年同四半期よりも減収となりましたが、下期は徐々に回復してゆく見込みです。ディスクパブリッシング分野は景気後退の影響が大きく、まだ回復が遅れておりますが、第3四半期以降は新製品が寄与し始めるため徐々に向上く見込みです。

2) コンシューマ機器事業

コンシューマ機器事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は3,017百万円（前年同四半期比19.7%減）となり、営業損失は345百万円（前年同四半期営業損失137百万円）となりました。一般AV機器（TEACブランド）は米国得意先への納入がやや活発化してきているものの、当第2四半期連結累計期間も景気後退局面の影響が継続し十分な改善には至っておりません。一方、英国、カナダなどの量販店とは納入契約を結ぶことができましたが、商品の納入は第3四半期以降になることから、当第2四半期連結累計期間の販売には貢献しませんでした。高級AV機器分野（ESOTERICブランド）も海外市場全般に高級品の落込みが継続しており、日本国内では、輸入品は引き続き堅調ながら、SACD、アンプは新製品投入が第3四半期以降のため当第2四半期連結累計期間は低調に推移しました。コンシューマ機器事業として対前年同四半期で減収減益となりました。

3) プロフェッショナル機器事業

プロフェッショナル機器事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は3,494百万円（前年同四半期比23.1%減）となり、営業利益は261百万円（前年同四半期比47.8%減）となりました。音楽制作オーディオ機器の販売は、新製品の投入が功を奏し引き続き堅調に推移しましたが、金融危機後の景気悪化に伴う設備投資抑制により設備用オーディオ機器の需要が落ち込み、また円高の影

響もあり減収となりました。当事業では主力事業として開発投資等を増強した結果、9月単月で14機種の新製品の投入を実現しました。しかしながら、新製品投入による本格的な収益の増加は第3四半期以降になるため、売上減少分をカバーできず、結果として前年同四半期と比較して減収減益となりました。

4) 情報機器事業

情報機器事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,282百万円（前年同四半期比43.4%減）となり、営業損失は273百万円（前年同四半期営業利益367百万円）となりました。第1四半期から市場の状況は大きくは好転してはいないものの、徐々に回復の兆しも見え、底は脱したものとみられます。しかし、航空機搭載用記録再生機器の業績は引き続き厳しい状況が継続しています。その他計測機器、トランスデューサー関連商品も設備投資抑制の影響を受け低調でしたが、自動車・半導体業界の引合いも徐々に増えてきており、第3四半期以降改善の傾向にあります。通話録音機器も下期は前年並みに達する見込みであり、第3四半期以降医用画像記録機器も順調に推移し、新製品の導入効果も期待でき、今後は回復基調とみられます。

5) その他

その他事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は284百万円（前年同四半期比36.1%減）となり、営業損失は11百万円（前年同四半期営業損失43百万円）となりました。介護支援ケアシステム事業（コメットケア）が、前年同四半期よりも増収となったものの、ソリューションビジネス事業においては、景気回復の遅れにより受注が減少した影響から減収となりました。その他事業の全体では販売費及び一般管理費の削減もあり、前年同四半期と比較して減収増益となりました。

② 経常利益

当第2四半期連結累計期間の経常損失は1,361百万円（前年同四半期経常利益587百万円）となりました。主として営業利益の減少により、前年同四半期よりも減益となりました。

③ 四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の四半期純損失は1,561百万円（前年同四半期純利益143百万円）となりました。主として経常利益の減少に加え、国内および海外生産子会社において生産の減少に伴う構造改革費用を計上したことによる特別損失の発生により、前年同四半期よりも減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、24,644百万円と前連結会計年度末と比較して2,239百万円減少しました。主な増減は、現金及び預金の減少3,336百万円、受取手形及び売掛金の増加1,000百万円であります。

(負債)

負債は、20,788百万円と前連結会計年度末と比較して148百万円減少しました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加498百万円、短期・長期借入金の返済および社債の償還による減少651百万円であります。

(純資産)

純資産は、為替の円高（主に米ドルが前連結会計年度末と比較して円高となったこと）による為替換算調整勘定の減少534百万円、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少1,561百万円等により2,091百万円減少し、3,855百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という）、前連結会計年度末に比べて3,286百万円減少し、3,844百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、2,178百万円のマイナス（前年同四半期639百万円のプラス）となりました。主な内訳は、プラス要因として、仕入債務の増加額655百万円、マイナス要因として税金等調整前四半期純損失1,555百万円、売上債権の増加額1,262百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、363百万円のマイナス（前年同四半期950百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出419百万円であります。なお、前年同四半期は定期預金の預入による支出570百万円がりましたが、当第2四半期連結累計期間はなかったことにより、投資活動の結果得られた資金のマイナスは前年同四半期と比較して減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、653百万円のマイナス（前年同四半期333百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、プラス要因として短期借入れによる収入400百万円、マイナス要因として短期借入金の返済による支出744百万円、長期借入金の返済による支出256百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、今上期より堅調に推移しているパーソナルコンピューターの市況を背景にした、周辺機器事業における収益の増加、プロフェッショナル機器事業等において投入済み、および投入予定の新製品群による収益増加、および人件費、開発費、その他経費における全社的な緊急コスト削減施策の実施による固定費抑制により、業績の回復を予想しておりますが、第2四半期連結累計期間の業績が予想を下回ったことから、通期の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益につきましても下方修正いたします。詳細につきましては、2009年11月6日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注：

1. 為替レート的前提：1米ドル=95.00円、1ユーロ=130.00円
（外貨建て債権債務は第2四半期末日レートで評価された金額を前提としており、第2四半期末日レートからの為替変動により評価差損益が発生します。なお、欧州通貨については為替予約により、変動リスクの軽減を行っています。）
2. 当社の為替変動による業績への影響額は、概ね以下のように見積もられます。
 - ・米ドルの場合、1円の為替変動に対して、営業利益では影響は僅少ですが営業外損益にて変動時に約1千万円の評価差損益が発生します（円高の場合は為替差損が発生）。
 - ・ユーロの場合、1円の為替変動に対し、営業利益で半期約1千万円、営業外損益にて変動時に約1千万円の評価差損益が発生します（円高の場合は営業利益が減少し為替差損が発生）。

※ この影響額の情報はあくまで現時点で見積った概算であり、外貨建て取引の増減及び為替予約の状況により変化します。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

為替予約の処理

従来、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っていましたが、為替リスクの評価および為替予約に関する管理体制の見直しを行いましたことを契機として、デリバティブ取引に係る損益をよりの確に表示するため、第1四半期連結会計期間より原則的な処理方法を採用することとし、為替予約を時価評価し、外貨建売上債権および外貨建売上取引をそれぞれ決算日レートおよび取引レートで換算する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間の経常損失および税金等調整前四半期純損失は36百万円減少しております。なお、この変更による営業損失に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,364	7,700
受取手形及び売掛金	7,340	6,340
商品及び製品	5,215	5,029
原材料及び貯蔵品	1,530	1,672
その他	1,250	1,332
貸倒引当金	△154	△149
流動資産合計	19,546	21,926
固定資産		
有形固定資産	3,813	3,711
無形固定資産	424	445
投資その他の資産	1,083	1,025
貸倒引当金	△224	△225
固定資産合計	5,097	4,957
資産合計	24,644	26,883
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,859	3,361
短期借入金	5,205	5,560
1年内償還予定の社債	80	80
1年内返済予定の長期借入金	511	510
賞与引当金	279	305
製品保証引当金	361	392
返品調整引当金	110	136
その他	2,069	1,935
流動負債合計	12,477	12,282
固定負債		
社債	80	120
長期借入金	166	423
退職給付引当金	7,877	8,047
その他	187	62
固定負債合計	8,311	8,654
負債合計	20,788	20,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,781	6,781
資本剰余金	1,008	1,008
利益剰余金	364	1,926
自己株式	△105	△104
株主資本合計	8,048	9,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	△8
為替換算調整勘定	△4,213	△3,678
評価・換算差額等合計	△4,192	△3,687
少数株主持分	—	23
純資産合計	3,855	5,946
負債純資産合計	24,644	26,883

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	28,858	18,105
売上原価	20,674	12,836
売上総利益	8,183	5,269
販売費及び一般管理費	7,287	6,391
営業利益又は営業損失(△)	896	△1,122
営業外収益		
その他	148	73
営業外収益合計	148	73
営業外費用		
支払利息	159	124
売上割引	133	93
為替差損	67	78
その他	97	16
営業外費用合計	457	313
経常利益又は経常損失(△)	587	△1,361
特別利益		
固定資産売却益	15	1
貸倒引当金戻入額	30	0
その他	2	—
特別利益合計	48	2
特別損失		
投資有価証券評価損	148	—
過年度特許権実施料	231	—
特別退職金	—	183
その他	30	12
特別損失合計	410	195
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	224	△1,555
法人税、住民税及び事業税	23	15
過年度法人税等	5	—
法人税等調整額	48	△9
法人税等合計	78	6
少数株主利益	3	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	143	△1,561

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	224	△1,555
減価償却費	392	375
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△48	4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△331	△162
賞与引当金の増減額(△は減少)	△106	△24
製品保証引当金の増減額(△は減少)	122	△25
返品調整引当金の増減額(△は減少)	16	△21
受取利息及び受取配当金	△35	△16
支払利息	159	124
株式報酬費用	9	—
投資有価証券評価損益(△は益)	148	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	△9	△1
売上債権の増減額(△は増加)	1,584	△1,262
たな卸資産の増減額(△は増加)	△954	△260
仕入債務の増減額(△は減少)	△129	655
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△418	△2
その他の流動負債の増減額(△は減少)	31	200
その他の固定資産の増減額(△は増加)	144	△79
その他の固定負債の増減額(△は減少)	18	△0
小計	819	△2,049
利息及び配当金の受取額	35	16
利息の支払額	△157	△125
法人税等の支払額	△57	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	639	△2,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△436	△419
有形固定資産の売却による収入	55	14
貸付金の回収による収入	0	0
関係会社株式の取得による支出	—	△9
定期預金の預入による支出	△570	—
定期預金の払戻による収入	—	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△950	△363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	631	400
短期借入金の返済による支出	△1,163	△744
長期借入れによる収入	25	0
長期借入金の返済による支出	△1	△256
社債の発行による収入	194	—
社債の償還による支出	—	△40
自己株式の取得による支出	△19	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333	△653
現金及び現金同等物に係る換算差額	206	△90
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△437	△3,286
現金及び現金同等物の期首残高	6,027	7,130
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△23	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,565	3,844

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	周辺機器事業 (百万円)	コンシューマ機器事業 (百万円)	プロフェッショナル機器事業 (百万円)	情報機器事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	17,848	3,755	4,544	2,264	445	28,858	—	28,858
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	17,848	3,755	4,544	2,264	445	28,858	—	28,858
営業利益又は営業損失 (△)	1,064	△137	500	367	△43	1,752	(856)	896

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

区分	主要製品
周辺機器事業	CD-ROMドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビ ネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ、フロッピーデ ィスクドライブ、カードリーダー、ディスクパブリッシング 機器
コンシューマ機器事業	iPod接続対応オーディオ機器、SACDプレーヤー、CDレコーダ ー/プレーヤー、DVDプレーヤー
プロフェッショナル機器事業	マルチトラックレコーダー、PCインターフェース/コントロー ラー、ミキサー、ギターアンプ、メモリーレコーダー/プレー ヤー
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器、トランスデューサー、データレ コーダー、医用画像記録機器、通話録音機器
その他	業務パッケージソフトウェア、介護支援個別ケアシステム

- 3 従来、事業を周辺機器、コンシューマ機器、情報機器、その他の4区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、コンシューマ機器事業から、音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）事業を分離し、従来周辺機器事業に含まれていた特殊イヤホン事業を統合し、プロフェッショナル機器事業部として独立した事業としております。各セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高については、従来の方と比較してそれぞれ、「コンシューマ機器事業」が4,524百万円減少、「周辺機器事業」が20百万円減少、「プロフェッショナル機器事業」が4,544百万円増加しております。また、営業利益については、従来の方と比較してそれぞれ、「コンシューマ機器事業」が552百万円減少、「周辺機器事業」が51百万円増加、「プロフェッショナル機器事業」が500百万円増加しております。
- 4 第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。
- 5 第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。
- 6 第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算の方法について、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変

更しております。この変更により、当第2四半期連結累計期間の売上高は「周辺機器事業」が405百万円、「コンシューマ機器事業」が132百万円、「プロフェッショナル機器事業」が144百万円、それぞれ増加しております。また営業利益については「周辺機器事業」が7百万円、「コンシューマ機器事業」が73百万円、「プロフェッショナル機器事業」が45百万円それぞれ増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	周辺機器事業 (百万円)	コンシューマ機器事業 (百万円)	プロフェッショナル機器事業 (百万円)	情報機器事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	10,027	3,017	3,494	1,282	284	18,105	—	18,105
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,027	3,017	3,494	1,282	284	18,105	—	18,105
営業利益又は営業損失 (△)	45	△345	261	△273	△11	△323	(798)	△1,122

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

区分	主要製品
周辺機器事業	CD-ROMドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビ ネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ、フロッピーデ ィスクドライブ、カードリーダー、ディスクパブリッシング 機器
コンシューマ機器事業	iPod接続対応オーディオ機器、SACDプレーヤー、CDレコーダ ー/プレーヤー、DVDプレーヤー
プロフェッショナル機器事業	マルチトラックレコーダー、PCインターフェース/コントロー ラー、ミキサー、ギターアンプ、メモリーレコーダー/プレー ヤー
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器、トランスデューサー、データレ コーダー、医用画像記録機器、通話録音機器
その他	業務パッケージソフトウェア、介護支援個別ケアシステム

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	13,773	7,111	3,990	3,983	28,858	—	28,858
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10,725	9	5	14,586	25,327	(25,327)	—
計	24,498	7,120	3,996	18,569	54,185	(25,327)	28,858
営業利益又は営業損失 (△)	1,739	△0	△9	22	1,752	(856)	896

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米大陸………米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州………ドイツ、イギリス

(3) アジア他………マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国

3 第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。

4 第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。

5 第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算の方法について、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、当第2四半期連結累計期間の売上高は「米国」が170百万円、「欧州」が362百万円、「アジア他」が151百万円それぞれ増加しております。また営業利益については「米国」が151百万円、「欧州」が149百万円それぞれ増加しておりますが、「アジア他」が174百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,222	5,154	2,410	2,319	18,105	—	18,105
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	6,755	21	15	5,913	12,705	(12,705)	—
計	14,977	5,176	2,425	8,233	30,811	(12,705)	18,105
営業利益又は営業損失 (△)	△220	13	△47	△69	△323	(798)	△1,122

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米大陸……………米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……………ドイツ、イギリス

(3) アジア他……………マレーシア、インドネシア、台湾、中華人民共和国

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	米大陸	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	7,943	5,049	8,617	191	21,802
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	28,858
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.5	17.5	29.9	0.7	75.5

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国

(3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国

(4) その他……オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域

3 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	米大陸	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	5,345	3,408	4,178	150	13,083
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	18,105
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.5	18.8	23.1	0.8	72.3

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国

(3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国

(4) その他……オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域

3 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。